

一般質問

以下、会派名称略

自由民主党・県民会議(自民)、みやぎ県民の
声(県民の声)、日本共産党宮城県会議員団
(共産)、公明党県議団(公明)、立憲・無所属
クラブ(立無ク)、21世紀クラブ(21世紀ク)、
日本維新の会(維新)、無所属(無所属)



一般質問の様子

■令和6年11月28日～12月4日 ※令和6年11月30日～12月2日は休会
一般質問では、「4病院再編」に関することや「観光・産業」について、多くの議
員が取り上げたほか、「農林水産」や「土木」に係る施策などについて、議論を交わ
しました。



三浦一敏議員
(共産)



議員名簿

令和6年11月28日 質問

質問 女川原発再稼働について

使用済核燃料の乾式貯蔵施設設置の計画に対し、関係自治体は原子力規制委員会審査終了後に事前了解の申入れに回答することとなっているが、住民説明会も開催せずどのように住民合意を確認するのか。

復興・危機管理部長 回答に当たり住民合意を必要とするものではないが、東北電力には地域住民への丁寧な説明を求めている と回答

安全協定に基づく事前協議に対しては、地域住民の健康を守り生活環境の保全を図るため、国の審査状況も注視しつつ、施設の安全性を確認し、回答することとしている。

回答に当たり、住民合意を必要とするものではないが、東北電力には地域住民への丁寧な説明を求めており、東北電力からは、周辺地域の全戸を対象に戸別訪問で説明するとともに、県内全域に対して、新聞折り込みにより周知を図っていると伺っている。



録画

その他の質問 4病院再編計画について/
風越（桃浦地区）道路改良工事について/
宮城の均衡ある発展について

質問 仙台医療圏の病院再編について

労働者健康安全機構は東北労災病院の富谷市移転について、組織全体の経営状況を踏まえて一定の期間が必要との見解を示しているものの、早期実現の協議を望むがどうか。

知事 県としても、東北労災病院の富谷市移転の早期実現に向けて、真摯に協議に当たりたいと考えている と回答

このたび、労災病院グループ全体の現在の経営状況等から、東北労災病院の富谷市移転に係る協議に一定の期間を要する見通しとなったが、労働者健康安全機構からは、政策医療の充実に資するものとして、県との協議を継続する意向が示されているところである。

人口減少と少子高齢化が更に進行し、地域医療を取り巻く環境も一層厳しさを増す中で、将来を見据え、限られた医療資源をバランスよく配置することで、持続可能な医療提供体制を実現し、政策医療の課題解決が図られるよう、県としても、東北労災病院の富谷市移転の早期実現に向けて、真摯に協議に当たりたいと考えている。



録画

その他の質問 宿泊税について/
吉田川・高城川流域水害対策計画の推進について/
地方議員及び特別職の報酬の在り方について



中山耕一議員
(自民)



議員名簿

令和6年11月28日 質問

質問 4 病院再編及び医療的ケア児者について

仙台赤十字病院の跡地利用について、他県の事例のように、行政、地元代表、外部有識者等を委員とする検討委員会等を設置して、定期的・継続的に協議する場を求める声があるがどうか。

知事 新病院開院に向けた協議の中で、日本赤十字社の考え方を確認するとともに、県としても関与したいと考えている と回答

仙台赤十字病院と県立がんセンターの統合については、11月14日に新病院の基本構想が公表され、開院時期は令和12年度中を目途とされたところであるが、仙台赤十字病院の跡地利用に関しては、基本的には土地所有者である日本赤十字社において、今後、様々な検討が行われるものと考えている。

県としては、地域住民から病院移転後の医療提供体制への懸念の声があることなどを踏まえ、今後、新病院の開院に向けた協議を重ねていく過程で、跡地利用に係る協議体制なども含め、日本赤十字社の考え方を確認するとともに、県としても仙台市との意見調整を図りながら関与したいと考えている。



録画

その他の質問 賃上げと価格転嫁対策について／半導体産業の誘致について



横山のぼる議員
(公明)



議員名簿

令和6年11月28日 質問



伏谷修一議員
(自民)



議員名簿

令和6年11月28日 質問

質問 公共施設再編の在り方について

東北歴史博物館の浮島収蔵庫と榴ヶ岡分室庁舎内の文化財課分室を一元化することで、効率化が図られると考えるがいかがか。

知事 榴ヶ岡分室庁舎内の文化財課分室との集約も含め、整備する方向で検討を進めていきたいと考えている と回答

多賀城市からは、収蔵庫敷地を含めた多賀城跡南側一帯が誘客エリアとして活用されることになれば、更なる賑わいの創出につながる、との考えが示されており、これが実現すれば、多賀城市のみならず県全体の観光振興にも大きな効果をもたらすものと期待しているところである。

県としては、多賀城創建1300年や多賀城碑の国宝指定を機に、多賀城跡周辺の観光面での活用に期待する声が高まっていることから、現在の浮島収蔵庫については、近い将来、他の場所に移転し、同じく老朽化している榴ヶ岡分室庁舎内の文化財課分室との集約も含め、整備する方向で検討を進めていきたいと考えている。



録画

その他の質問 観光立国の推進に向けた取組について／脱炭素社会について（次世代エネルギー水素）



枅和也議員
(県民の声)



議員名簿

令和6年11月29日 質問

質問 **2050カーボンニュートラル**を目指して

EV車の普及を進めるため、EVチャージャーの設置と案内が必要であり、県の象徴とも言える県庁への設置がゼロカーボンを目指す上で必須だと考えるが、これまで県有施設に設置してこなかったのはなぜか。また、今後の設置予定及び計画についてどうか。

知事 現在、県内では約730台設置されているが、今年度、仙台合同庁舎など3つの施設において充放電設備を設置することとしている と回答

県内では、主要道路沿いや道の駅などの観光拠点を中心に着実に整備が進んでおり、充電スタンドの台数は、現在、約730台となっている。

このことから、これまで県有施設には設置をしていなかったが、今年度、レジリエンス強化の観点から、仙台合同庁舎など3つの施設において、太陽光発電設備や蓄電池とあわせて、充放電設備を設置することとしている。また、他の合同庁舎への設置についても、現在、計画を進めている。

これらの設備は災害対応を目的としているため、県民の方に利用してもらうことは想定していないが、今後、再エネ電力を使用した電気自動車の利用促進に取り組んでいく中で、県民の方が利用可能な、充電設備の導入の必要性についても検討したいと考えている。



その他の質問 障がいの有無に関わらず誰もが安心して暮らせる社会「第五期宮城県工賃向上支援計画」について／「地域の守り手」の維持・発展について

質問 **不登校対策**について

宮城県はここ何年も不登校の状態にある児童生徒が非常に高い水準で推移している。国は学びの多様化学校の設置促進を図っているが、それに対する県の認識と今後の整備推進予定についてどうか。

教育長 学びの多様化学校は、大きな成果を上げているものと認識しており、今後も設置を促していく と回答

学びの多様化学校においては、学校に登校することに不安を抱えている児童生徒が、安心して学校生活を送り、意欲的に学んでいるとともに、卒業した生徒は、志望校への進学を実現するなど、大きな成果を上げているものと認識している。

県教育委員会では、これまで、学びの多様化学校と設置自治体による会議を定期的に行い、各校の成果と課題を共有するとともに、学びの多様化学校の設置を検討する市町村教育委員会に対して、必要な情報提供を行ってきたところである。

今後も、これらの成果を市町村教育委員会に広く周知するなど、学びの多様化学校の設置を促していく。



その他の質問 冬季の観光振興について／県有施設の跡地活用について



菊地忠久議員
(自民)



議員名簿

令和6年11月29日 質問

質問 病院再編の今後の在り方について

11月21日の知事説明において、県立精神医療センターの名取市内での建替が表明されたが、労働者健康安全機構とは今後も協議を続けるとの方針を示している。

そこで、労働者健康安全機構の富谷市への移転を見据えた協議を進めるのであれば、その権限は知事にあるのか。

知事 東北労災病院の富谷市移転については、労働者健康安全機構においても、県との協議を継続する意向を示している と回答

東北労災病院と県立精神医療センターの移転・合築については、労働者健康安全機構の合意を得て、令和3年9月に県との協議を開始し、昨年2月に取り交わした協議確認書の中でも、労働者健康安全機構の理念の達成や、救急医療や災害医療、精神医療などの政策医療の課題解決を目指し、基本合意の締結に向けた協議を進めてきたところである。

このたび、県立精神医療センターの名取市内での建替え検討を表明したが、東北労災病院の富谷市移転については、労働者健康安全機構においても、政策医療の充実に資するものとして、県との協議を継続する意向を示しており、県としても、引き続き真摯に協議に当たりたいと考えている。



録画

その他の質問 福島原発の現状・課題について／公益通報制度について／女川原発について／障がい者福祉について



熊谷義彦議員
(立無ク)



議員名簿

令和6年11月29日 質問



さとう道昭議員
(自民)



議員名簿

質問 病院再編・医療提供体制の諸課題について

東北労災病院の移転構想における脳卒中センターの設置は、脳疾患に対応する病院が南部に多いことから、現在の仙台市青葉区台原であっても意義がある。現に、地域医療介護総合確保基金は現在地でも活用できる。労働者健康安全機構との協議において、現地で診療を続けていくための支援策も提示すべきと考えるがどうか。

保健福祉部長 地域バランスのとれた医療機関の配置を目指して病院再編を考慮しており、現地存続のための支援策を検討する状況ではない と回答

仙台医療圏北部を中心とした、地域バランスのとれた医療機関の配置を目指して当該病院再編を考慮しており、その上で、協議確認書に必要な支援を行うことを記載している。

また、現在、仙台市における建替も含めて、現実的にどうなるか判然としない中で、当該検討をする状況ではないと考えている。



録画

その他の質問 防犯体制の強化について／観光振興策の充実について／鳥獣被害対策の推進について

令和6年11月29日 質問



質問 観光振興について

宿泊施設では外国人宿泊者数が少なく、インバウンド施策に疑問を持つ事業者も多いため、誘客につなげて理解を得ることが大切だが、今後のインバウンド推進の取組と展望はどうか。

知事 宿泊事業者部会を活用し、今後の誘客拡大に必要な施策について意見を伺いながら、宿泊事業者が効果を実感できるよう取り組んでいく と回答

インバウンド需要の取り込みに当たっては、観光地間の交通アクセスの向上や、宿泊施設における受入環境整備などが重要であり、現在策定中の第6期みやぎ観光戦略プラン中間案では、仙台空港などの拠点と観光地を結ぶ交通機能の強化や、宿泊施設の多言語対応支援などに取り組むことを示したところである。

県としては、今後設置する宿泊事業者部会などを活用して、インバウンドの誘客効果に対する宿泊事業者の理解醸成を図るとともに、今後の誘客拡大に必要な施策について意見を伺いながら、宿泊事業者が効果を実感できるよう取り組んでいく。

横山隆光議員
(自民)



議員名簿

令和6年12月3日 質問



録画

その他の質問 今後の仙台空港の取組について／産業振興について／農業振興について／周産期医療の充実について

質問 『みやぎ手帳』の「宮城県のいわれ」の記述について

「宮城県のいわれ」について『みやぎ手帳』は①鹽竈神社（宮）と多賀城（城）由來說、②屯倉由來說、③多賀城由來說の3説を並列して紹介している。しかし、今日では③説が有力であり、最新の研究を踏まえた記述に改めるべきと考えるがどうか。

企画部長 郷土史の専門家の研究を参考に、次回発行するみやぎ手帳などの出版物における対応を検討していく と回答

みやぎ手帳では、平成9年版から「宮城」の由来を記載しており、諸説がある中で、「多賀城」が「みちのくの遠の朝廷」であるという意味で「宮城」とされたなど3つの説を並記し、現在に至っている。

指摘のあった「宮城」の由来については、平川南氏をはじめ郷土史の専門家の研究を参考に、次回発行するみやぎ手帳などの出版物における対応を検討していく。



録画

その他の質問 多賀城跡政庁南大路の整備について／多賀城・七ヶ浜地域の環境問題について／砂押川遊水地のスポーツ施設利用について／住家の耐震強化の取組について／みやぎ型管理運営方式の問題について



藤原益栄議員
(共産)



議員名簿

令和6年12月3日 質問

質問 県南地区の道路整備促進について

丸森町から提案のあった主要地方道丸森霊山線と町道の一部所管替えについて、進捗状況と今後の予定はどうか。また、所管替え前の補修に係る計画はどうか。

齋理屋敷前の道路のモール化の実現について、ほこみち制度の活用を含め、町の意向を踏まえながら支援するとの答弁があったが、進捗状況と今後の計画はどうか。

土木部長 来年度予算を確保し、修繕を行った上で県道と町道を交換する予定である。また、モール化の実現に向け、しっかりと支援していく と回答

観光客が周遊しやすい歩行空間の確保に向け、丸森町が検討を進めている「齋理屋敷」前の道路のモール化の取組は、観光振興や交流人口の拡大に大きく寄与するものと認識している。

このため、町から提案があった県道丸森霊山線と町道木沼竹谷線の一部の所管替えについては、合同で現地調査を行った結果、舗装補修や側溝修繕等が必要であることを双方で確認したことから、来年度予算を確保し、修繕を行った上で、県道と町道を交換する予定としている。

県としては、「齋理屋敷」前のモール化の早期実現に向けて、無電柱化等、必要な予算を確保するとともに、「ほこみち制度」を活用したモール化の実現に向け、引き続き、丸森町の意見を伺いながら、しっかりと支援していく。



その他の質問 防災・減災、国土強靱化の推進について／持続可能な農業振興について／
県南地区の企業誘致促進について／みやぎの教育振興について



八島利美議員
(自民)



議員名簿

令和6年12月3日 質問



阿部眞喜議員
(21世紀ク)



議員名簿

令和6年12月3日 質問

質問 人工衛星を活用した宮城県の地方創生について

近年、民間企業や自治体において、人工衛星のデータを活用する動きがあり、気候や気温、海洋環境など様々な変化が把握できることから、産業発展の一助となることが期待される。本県においても、こうしたデータを積極的に活用すべきと思うがどうか。

企画部長 国の実証事業の進捗等を踏まえ、幅広い活用の在り方について、よく研究していく と回答

衛星データの活用に関して、県内においても、農業機械の自動操舵や水道管の漏水調査の取組が進められ、また、国においては、平成30年度に運用を開始した衛星データプラットフォームを活用し、現在、実証事業を実施しており、衛星データを活用した事業の創出を図っているところである。

県としては、産業の発展、生産性の向上を図るためには、分野を超えてデジタルデータを有効活用していくことが重要であると考えている。一方で、衛星データについては、コスト面などが課題とされているため、まずは、国の実証事業の進捗等を踏まえ、幅広い活用の在り方について、よく研究していく。



その他の質問 外国人人材について／宮城県県産品について／
宮城県の広域交通網整備について



杉原崇議員

(自民)



議員名簿

質問 次世代空モビリティの社会実装に向けて

空飛ぶクルマの社会実装に向けて検討すべき段階にあると思うが、具体的かつ実践的な協議の場となる「次世代空モビリティの社会実装に向けた官民協議会」の設立についての考えはどうか。

経済商工観光部長 他自治体の官民協議会を参考にしながら、庁内関係部局や自治体向けの勉強会を開催するとともに、まずは、関心のある企業とのネットワークづくりから取り組んでいく と回答

県においては、高度電子機械産業振興協議会における重点分野の一つに、「航空・宇宙関連産業」を掲げ、県内のものづくり企業向けに、空飛ぶクルマに関する市場動向や技術動向に関するセミナーを開催してきた。

今後、指摘のあった他自治体の官民協議会を参考にしながら、庁内関係部局や自治体向けの勉強会を開催するとともに、まずは、関心のある企業とのネットワークづくりから取り組んでいく。



録画

その他の質問 松島湾における景観保全について／カワウの被害実態と対策について／県産品の販売支援について

令和6年12月4日 質問

質問 防犯施策について

闇バイト等の特殊詐欺の大半は捜査範囲が広域となるため、単一の県警だけでは対処が難しいという課題がある。よって、全国の県警等との連携強化が必要であるが、どのように情報共有を図っているのか。また、どのような合同捜査体制を構築しているのか。さらに、海外の捜査機関との連携体制はどうか。

警察本部長 警視庁等に捜査員を派遣するなどし、他県警との情報共有を図っている。また、1都4県警察による合同捜査体制を構築し、さらに、警察庁を通じて外国捜査機関との連携を図った と回答

令和6年4月、各県警相互の捜査共助を強化するため、県警察に特殊詐欺連合捜査班を設置するとともに、警視庁等に捜査員を派遣するなど、他都道府県警察との情報共有、捜査連携等を強化している。

また、先月発表した仙台市内を拠点とする特殊詐欺事件については、当県警察をはじめ1都4県警察による合同捜査体制を構築し、30人の被疑者を逮捕している。

さらに、令和6年10月に発表したカンボジアを拠点とする被疑者グループの検挙においては、警察庁を通じて外国捜査機関との連携を図った。

県警察としては、引き続き、警察庁や全国警察、外国捜査機関と連携を図りながら、特殊詐欺事件の検挙に取り組んでいく。



録画

その他の質問 医療DXの推進について／障がい者福祉について／教育振興について



柚木貴光議員

(自民)



議員名簿

令和6年12月4日 質問

質問 より良きを求める社会の実現に向けて

様々なサービスや社会的配慮が受けやすくなるパートナーシップ制度は、仙台市と栗原市で導入されるが、県内市町村間での偏在を生まないよう、県として導入すべきではないか。

知事 引き続き市町村と連携し、理解促進に向けた取組を推進していくとともに、県自らができることについて検討を進めていく と回答

制度の導入には、直接的な住民サービスの多くを扱う市町村における理解が必要不可欠であると考えていることから、県では、県民や市町村職員を対象に、性的少数者に関する理解増進を目的とした研修会を実施してきたところである。

また、県と市町村が共催で開催するLGBTに関するセミナーの実施についても、昨年度の2つの自治体から、今年度は6つの自治体に増加するなど、県内市町村における理解増進に向けた取組が進んでいる。

一方で、県には制度の導入に否定的な意見が、いまだに寄せられている状況でもあることから、引き続き市町村と連携し、理解促進に向けた取組を推進していくとともに、県自らができることについて検討を進めていく。



その他の質問 誰もが自分らしく生きられる働き方について／農業の明るい未来について



佐々木奈津江議員
(県民の声)



議員名簿

令和6年12月4日 質問



外崎浩子議員
(自民)



議員名簿

令和6年12月4日 質問

質問 国の地域医療介護総合確保基金に基づく歯科技工士養成支援について

宮城県の歯科医療提供体制を支える歯科技工士の人材確保は特に重要な課題である。そこで、歯科技工士を目指す若者支援として、地域医療介護総合確保基金を活用し、修学支援制度の創設を期待するがどうか。

知事 県歯科医師会をはじめとする歯科関係団体とも連携しながら、創設に向けた具体的な検討を行っていく と回答

県の歯科技工士の就業者数は、令和4年は682人であり、平成28年の746人と比較して、64人減少している。

また、就業者の半数は50代以上であることから、若年層の歯科技工士をいかに確保するかが、大きな課題となっている。

これらを踏まえ、地域医療介護総合確保基金を活用した新たな修学支援制度について、県内の歯科技工士養成所に通う学生に対する学費の貸付けなどの経済的支援を想定し、県歯科医師会をはじめとする歯科関係団体とも連携しながら、創設に向けた具体的な検討を行っていく。



その他の質問 コロナ後の宮城県内中小企業支援策について／宮城県の進める海外戦略について／宮城県警の特殊犯罪に対する対応状況について